



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 良三 TEL 076-421-1177
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,309	5.7	1,581	△10.7	1,708	△16.4	1,169	△16.4
2023年3月期第3四半期	29,617	2.0	1,771	△1.8	2,043	△1.2	1,399	△6.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,184百万円 (△23.1%) 2023年3月期第3四半期 1,540百万円 (40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	53.99	—
2023年3月期第3四半期	64.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	66,939	33,738	48.7	1,514.28
2023年3月期	65,138	32,828	49.9	1,485.76

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 32,619百万円 2023年3月期 32,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.7	2,200	△2.6	2,400	△5.4	1,665	△2.5	76.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,284,929株	2023年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,743,482株	2023年3月期	1,412,682株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	21,662,132株	2023年3月期3Q	21,758,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢の緊迫化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「包むところを大切に 新たな第一歩を」を合言葉に、中期経営計画A X2024（2022～2024年度）の達成に向け「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略に基づく各種施策を推進してまいりました。

(経営成績)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、印刷包材事業が堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間に比べ16億91百万円増（前年同期比5.7%増）の313億9百万円となりました。

利益面につきましては、価格改定を進めているものの、過去に例のない原材料の価格高騰や電力料をはじめとするエネルギーコストの上昇に加え、人件費等の増加による影響をカバーするには至りませんでした。また、M&Aに関連したアドバイザーフィー等の一時的な費用を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益は15億81百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は17億8百万円（前年同期比16.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億69百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内における医療用添付文書の電子化による医療用医薬品向け製品の受注減少及び原材料等の費用の増加があったものの、海外子会社（Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd.）において、第2四半期に引き続き受注が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ18億57百万円増（前年同期比6.8%増）の293億18百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億47百万円増（前年同期比2.2%増）の68億31百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、概ね計画通りに進捗しているものの、受注案件の大型化による長納期化により、前第3四半期連結累計期間に比べ2億43百万円減（前年同期比13.2%減）の16億3百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1百万円減（前年同期比0.4%減）の2億55百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ78百万円増（前年同期比25.3%増）の3億86百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ21百万円増（前年同期比28.8%増）の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は669億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加いたしました。

その内、流動資産は281億4百万円と、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は388億34百万円と、前連結会計年度末に比べ26億30百万円増加いたしました。その主な要因は、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は332億円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加いたしました。

その内、流動負債は149億56百万円と、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は182億44百万円と、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は337億38百万円と、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,556	8,267,493
受取手形	1,247,332	921,718
電子記録債権	4,361,301	5,421,644
売掛金	8,967,656	9,178,820
商品及び製品	989,497	1,370,347
仕掛品	1,174,799	1,091,410
原材料及び貯蔵品	808,323	1,056,550
その他	531,858	797,903
貸倒引当金	△1,286	△1,491
流動資産合計	28,934,039	28,104,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167,911	11,505,179
機械装置及び運搬具(純額)	4,524,657	5,412,715
土地	9,704,173	9,648,754
リース資産(純額)	2,584,267	2,626,556
建設仮勘定	340,594	222,222
その他(純額)	760,445	813,771
有形固定資産合計	29,082,049	30,229,200
無形固定資産		
のれん	391,630	1,278,961
その他	592,813	1,135,615
無形固定資産合計	984,444	2,414,576
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,690	4,807,989
長期貸付金	60,000	226
繰延税金資産	334,372	169,993
投資不動産(純額)	672,180	835,641
その他	406,489	383,242
貸倒引当金	△44,778	△5,993
投資その他の資産合計	6,137,953	6,191,100
固定資産合計	36,204,447	38,834,877
資産合計	65,138,486	66,939,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	195,053
電子記録債務	5,979,920	6,712,128
買掛金	1,770,852	1,423,183
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,609,980	3,276,800
リース債務	929,845	460,649
未払金	1,280,732	1,641,770
未払法人税等	469,048	121,026
賞与引当金	626,162	325,423
その他	886,762	770,407
流動負債合計	16,745,572	14,956,443
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	7,873,378	9,682,122
リース債務	1,775,899	2,345,590
繰延税金負債	339,842	497,568
役員退職慰労引当金	519,735	540,850
役員株式給付引当金	29,108	31,760
退職給付に係る負債	1,456,914	1,526,017
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	57,354	107,838
固定負債合計	15,564,652	18,244,168
負債合計	32,310,225	33,200,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,370,589	2,369,715
利益剰余金	27,878,536	28,280,753
自己株式	△1,387,256	△1,680,287
株主資本合計	31,090,623	31,198,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,247	1,453,844
為替換算調整勘定	76,647	△7,941
退職給付に係る調整累計額	△31,610	△25,057
その他の包括利益累計額合計	1,406,284	1,420,845
非支配株主持分	331,352	1,118,879
純資産合計	32,828,260	33,738,661
負債純資産合計	65,138,486	66,939,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,617,534	31,309,527
売上原価	22,603,219	24,127,970
売上総利益	7,014,314	7,181,557
販売費及び一般管理費	5,242,958	5,599,575
営業利益	1,771,355	1,581,981
営業外収益		
受取利息	3,342	1,028
受取配当金	95,157	105,463
受取賃貸料	112,561	107,647
保険解約返戻金	113,584	7,246
雑収入	125,215	101,314
営業外収益合計	449,861	322,699
営業外費用		
支払利息	63,766	79,375
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	71,594	75,304
雑損失	41,322	40,618
営業外費用合計	177,683	196,298
経常利益	2,043,533	1,708,382
特別利益		
固定資産売却益	6,563	26,109
投資有価証券売却益	145,758	130,894
貸倒引当金戻入額	—	53,596
特別利益合計	152,321	210,600
特別損失		
固定資産除売却損	19,069	62,315
投資有価証券売却損	48,829	—
投資有価証券評価損	559	14,637
投資有価証券償還損	2,118	—
抱合せ株式消滅差損	—	53,596
特別損失合計	70,576	130,548
税金等調整前四半期純利益	2,125,278	1,788,434
法人税、住民税及び事業税	615,803	551,370
法人税等調整額	94,921	68,361
法人税等合計	710,725	619,731
四半期純利益	1,414,553	1,168,702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,510	△745
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399,043	1,169,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,414,553	1,168,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,330	94,040
為替換算調整勘定	116,048	△84,588
退職給付に係る調整額	14,275	6,552
その他の包括利益合計	125,994	16,004
四半期包括利益	1,540,547	1,184,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524,580	1,184,009
非支配株主に係る四半期包括利益	15,967	698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd.	高級産業用包装材、箱、ラベル、印刷業

②企業結合を行った主な理由

Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. (以下「KPP社」) は、マレーシアに製造拠点を有する印刷会社であり、高価格帯の化粧品・食品向け製品を中心に幅広い製品群のコンセプト作成から製造・納品までを行う唯一無二の企業として、同国において確固たる地位を確立しております。また、KPP社は、高度な技術と製造ノウハウにより、マレーシア国内外において強固な顧客基盤と信頼関係を築いております。KPP社の子会社化により、当社の完全子会社でありマレーシアを製造拠点とするHarleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. との協業並びに当社と連携した営業提案活動等によるグループ全体でのシナジー創出を図る目的であります。

③企業結合日

2023年10月31日 (みなし取得日 2023年12月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 76,700,000 RM (2,527,182千円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 184,537千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの種類、発生原因

取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、のれんが904,187千円発生しております。なお、発生したのれんの種類は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。